

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 能登地震、「医療面で支援に全力」

— 松本会長、視察踏まえ —

能登半島地震の被災地を視察した松本吉郎会長は1月17日の会見で、「地震の恐ろしさを改めて痛感し、被災地を今後も支えていかなければならないという思いを強くした」と述べた。今後も、都道府県医師会や医療関係団体と一緒に、「医療面から被災地の支援に全力で取り組む」とした。

松本会長は12日、石川県医師会の安田健二会長らと共に、石川県庁内のJMAT（日医災害医療チーム）調整本部、公立能登総合病院（七尾市）内のJMAT七尾調整支部、恵寿総合病院（七尾市）、いしかわ総合スポーツセンター（金沢市）に設置された1.5次避難所を訪問した。

県庁で面談した馳浩知事は、▽1.5次避難所の受け入れがいつまで可能か不明▽医療・福祉スタッフが圧倒的に不足している—といった状況を説明したという。知事から人員確保の要請を受け、松本会長は、医師をはじめとする医療従事者の派遣をできる限り進めると伝えた。

七尾調整支部では、県北部へのJMAT派遣を強化する方針について、説明を受けた。恵寿

総合病院では、神野正博理事長から、七尾市内の医療提供体制の状況を聞いた。

【メディファクス】

■ 能登北部の支援強化、「重装JMAT」派遣

— 日医 —

能登半島地震の被害が大きい石川県北部への医療支援を強化するため、日医は、通常のJMAT（日医災害医療チーム）よりも装備を強化した「重装JMAT」の派遣を進める。1月17日の会見で、細川秀一常任理事が説明した。

県北部の輪島市、珠洲市などでは甚大な被害が生じているが、道路の寸断などでアクセスが難しく、JMAT隊が十分に活動できていないのが現状だ。16日、被災地では35隊152人が活動したが、主な派遣先は穴水町、志賀町となっている。

DMAT（災害派遣医療チーム）として災害急性期に対応する活動を終えた後、JMATとして活動している例も多い。こうした隊は、通常のJMATと比べて年齢層が若く、体力があり、北部へのアクセス能力が高い。

今後は、こうした隊を「重装JMAT」と位置付けて県北部に派遣し、より多くのJMATが北部で活動できる足がかりとしたい構えだ。

●1.5次、2次避難所へも

金沢市など県南部への1.5次、2次避難所へのJMAT派遣も始めた。県庁内に置いたJMAT調整本部と同じ階に、1.5次、2次避難所への派遣調整本部も設置した。

細川氏は「1.5次、2次避難所では、もともと高齢化率が高いこともあり、薬の服用などを含めた医療支援ニーズがあることを確認し

ている。JMATとして派遣されているのは、普段は地域のかかりつけ医として活動している開業医も多く、そうした経験を生かすことができるのではないかと話した。

●「服用薬の把握」「情報連携」に課題

一方、1.5次、2次避難所の課題として、「避難した住民の薬が枯渇し、お薬手帳を持参していないため、服用していた薬を把握するのが困難なケースが見られる」と指摘した。

被災地には多くの医療支援チームが入っているものの、「情報共有ができていないケースがある」とも説明。長期的な医療支援に向け、情報共有の強化が必要だと訴えた。

【メディファクス】

■ 能登北部の診療所、活動は限定的

— 日医・佐原氏「医療過疎を懸念」 —

能登半島地震で被災した石川県七尾市に診療所を構える日医の佐原博之常任理事は1月15日、メディファクスのオンライン取材で、震災から2週間経過した現在も、被害の大きかった半島北部では、診療所の活動が限定的だと説明した。「もともと診療所が少なく、高齢医師の診療所も多い地域だ」と述べ、医療過疎が加速化する可能性を懸念した。

佐原氏によると、14日前後の段階で、北部の診療所で限定的にでも診療を再開しているのは、輪島市が11カ所中6カ所、珠洲市が6カ所中3カ所、能登町が6カ所中5カ所、穴水町は全5カ所となっている。しかし、通常の診療ができていないのは、全部で3カ所程度だという。建物の損壊などが診療再開を阻む要因となっており、「限定的な診療をしてい

るところでは、電話のみで対応しているケースも多いようだ」と話す。

●北部へのアクセス、「極めて困難」

七尾市に設置したJMAT（日医災害医療チーム）調整支部で、佐原氏は調整に当たっているが、JMATの活動は北部まで十分に行き届いていない。

「七尾市内から日帰りできる志賀町、穴水町を中心に、避難所の医療支援などの活動を始めた。輪島市を含めて北部への支援も始めているが、アクセスが極めて困難」だとした。道路状況に加え、大雪など悪天候の影響もある。「電波が届かない地域も多く、途中で事故があった場合に、連絡が取れなくなってしまいう可能性もある」と説明した。

「本来は災害時の超急性期をDMAT（災害派遣医療チーム）が担い、急性期から亜急性期をJMATが担う流れだが、能登北部では現在もDMATなどが支援を続けている状態だ」と述べた。

●避難所で深刻化する感染症

佐原氏の診療所は、建物の損壊は免れたが、駐車場に亀裂が入るなどの被害があった。現在、午前中は通常診療、午後は電話での診療を行っている。14日までは暖房がつかず、スタッフは「ダウンジャケットを着て診療に当たっていた」という。断水は今も続いており、仮設トイレを利用している。

七尾市内では、断水の影響はあるものの、多くの医療機関が限定的に診療を再開している。避難所で深刻化している感染症関連の受診も増えている。「現在、感染が判明した患者を収容する避難所の設置を、七尾市と相談している」とした。

医療関係者の被災地支援に、謝意も示した。

「DMAT、JMATなどで日本各地から応援に来ていただいている。被災地住民として、被災地で医療を行う者として、感謝したい。発生直後から調整に当たっていただいている日医、石川県医師会、全国の都道府県医師会の皆さまにも感謝したい」と語った。【メディファクス】

■ 能登地震、日医が「支援金」募集

— 2月末まで —

能登半島地震の被災地の医療支援に向け、日医は、支援金の募集を始めた。期限は2月末まで。

支援金口座は、三井住友銀行神田支店（口座番号：普通預金3640137、口座名：日本医師会能登半島地震医療支援金）。

詳細は、日医のホームページを参照

(<https://www.med.or.jp/jma/009331.html>)

【メディファクス】

■ 賃上げ率「1.2%未満」の診療所

— 8段階で追加点数を上乗せへ —

中医協「入院・外来医療等の調査・評価分科会」（分科会長＝尾形裕也・九州大名誉教授）は1月17日、2024年度診療報酬改定に向け、改定率0.61%分の財源を用いた賃上げ手法の考え方をまとめた。これまで賃上げ率2.3%を想定して、点数上乗せを検討してきたが、ほぼ半分の1.2%にも達しない医科診療所（無床）については、初診料・訪問診療料、再診料に、追加で8段階の点数を乗せる流れとなった。歯科診療所も、同様の考え方で対応する。

厚生労働省は賃上げに向け、医科診では、初

診料などに6点、再診料などに2点、在宅患者訪問診療料などに28点（同一建物居住者の場合は7点）を加算する方針を示唆している。

しかし、この手法だと、初再診料の収益が多くない透析・内視鏡の施設では、賃上げ率が低くなってしまおうとして、別途、対応を求める声が出ていた。

● 「評価1」、8点・1点を上乗せ

厚労省が示したシミュレーションでは、医科診1051施設のうち、149施設は賃上げ率が1.2%未満となる。この149施設の賃上げ率が1.2%に達するように、初診料・訪問診療料と再診料に、点数を8段階で加算するイメージを示した。

初診料・訪問診療料と再診料に上乗せする点数は、「評価1」だと8点と1点、「評価8」だと64点と8点になる。評価1～8のいずれも、比率は8対1だ。

149施設のうち、85施設は「評価1」を上乗せすれば、賃上げ率が1.2%に達する。11施設は「評価8」を上乗せする必要がある。

【メディファクス】

■ 咽頭結膜熱、「かなり多い」

— 感染症週報第51・52週 —

国立感染症研究所は1月15日、感染症週報第51週、第52週（2023年12月18～24日、12月25～31日）の合併号を公表した。第52週で、咽頭結膜熱は定点当たり報告数が2.65となり、過去5年間の同時期と比べて「かなり多い」状態にある。

A群溶血性レンサ球菌咽頭炎は3.82。2週連続で減少したが、過去5年間の同時期と比べて「かなり多い」としている。【メディファクス】